

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,720	12,685	17,540
経常利益 (百万円)	711	344	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	426	157	561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	426	201	650
純資産額 (百万円)	8,606	8,866	8,830
総資産額 (百万円)	20,405	19,979	20,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.92	4.78	17.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	39.2

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.41	2.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技㈱	アイティーダブル エアーマネジメント	米国	自 平成24年12月4日 至 平成25年12月3日 (以後、更新契約により、 1ヶ年間自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他アイティーダブルエアーマネジメント社製品の日本における総代理店契約

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に日中関係悪化にともなう輸出と生産の落ち込みが加わり、内需も弱さをみせるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高126億8千5百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益3億2千6百万円(前年同期比 57.1%減)、経常利益3億4千4百万円(前年同期比 51.6%減)、四半期純利益1億5千7百万円(前年同期比 63.0%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、4億8百万円(前年同期 1億9千7百万円)、同じく四半期純利益には、2億5千3百万円(前年同期 1億1千7百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼用鋳型、特殊鋼用鋳型とも低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型市場の縮小傾向が続くなか、受注確保に努め、売上高は前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、主要顧客先である工作機械業界向け需要の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、特殊鋼メーカーをはじめとする国内需要減が続きましたが、海外向け大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の伸張に加え機械鋳物が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、長引く円高と中国向け建設機械及び油圧機器向け需要の減少が響き、売上高は前年同期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーの新車開発による需要増により引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、106億8千1百万円(前年同期比 0.2%増)、経常利益7億3千6百万円(前年同期比 13.4%減)となりました。

#### その他の事業

送風機は、鉄鋼関連を中心とする民間設備投資の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスセクターは、自動車関連向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を下回りました。K Cメタルファイバーは、自動車販売台数の減少による主要顧客先である摩擦材メーカー向けの需要減が響き、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事や保守・メンテナンス工事の受注拡大に努め、都市ゴミ焼却炉延命化工事などの大口受注により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億4百万円（前年同期比 2.7%減）、経常利益1億9千6百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、122億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が2億2千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、77億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、199億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、75億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、35億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、111億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、88億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から40.3%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		33,621,637		2,002		587

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,948,000	32,948	同上
単元未満株式	普通株式 81,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,948	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	592,000	-	592,000	1.76
計		592,000	-	592,000	1.76

(注)当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は592,000株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,069
受取手形及び売掛金	4 5,791	4 5,563
有価証券	-	171
商品及び製品	1,201	1,429
仕掛品	1,075	965
原材料及び貯蔵品	820	816
繰延税金資産	102	57
その他	202	214
貸倒引当金	66	20
流動資産合計	12,156	12,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,185	1,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,006
土地	795	795
その他(純額)	1,116	936
有形固定資産合計	5,191	5,016
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,074
前払年金費用	1,924	1,476
その他	137	131
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,315	2,680
固定資産合計	8,525	7,712
資産合計	20,682	19,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,054
短期借入金	3 2,415	3 2,830
未払法人税等	271	72
賞与引当金	112	83
その他	1,924	1,529
流動負債合計	8,334	7,571
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,673	2,923
繰延税金負債	459	269
未払役員退職慰労金	63	63
退職給付引当金	67	76
環境対策引当金	101	87
その他	4	3
固定負債合計	3,517	3,542
負債合計	11,852	11,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,437	5,429
自己株式	67	67
株主資本合計	7,959	7,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	174
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	55	63
その他の包括利益累計額合計	138	91
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	816
純資産合計	8,830	8,866
負債純資産合計	20,682	19,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,720	12,685
売上原価	10,533	10,869
売上総利益	2,186	1,816
販売費及び一般管理費	1,424	1,489
営業利益	762	326
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	19
貸倒引当金戻入額	4	45
受取保険金	-	32
その他	39	58
営業外収益合計	63	156
営業外費用		
支払利息	82	76
支払補償費	-	33
その他	32	29
営業外費用合計	114	139
経常利益	711	344
特別損失		
減損損失	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	711	323
法人税、住民税及び事業税	294	190
法人税等調整額	74	123
法人税等合計	220	67
少数株主損益調整前四半期純利益	491	256
少数株主利益	64	98
四半期純利益	426	157

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	15
その他の包括利益合計	65	54
四半期包括利益	426	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	110
少数株主に係る四半期包括利益	50	90

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が5百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円、四半期純利益が3百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	653百万円	657百万円

## 2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	376百万円

## 3 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	235	305
差引額	2,325	2,255

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2百万円	-百万円
受取手形割引高	134	47
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	231	139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	692百万円	655百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	851	200	1,051	339	711

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億3千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が1億9千7百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,681	2,004	12,685	-	12,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	10,681	2,010	12,691	6	12,685
セグメント利益	736	196	933	589	344

(注) 1. セグメント利益の調整額 5億8千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が2億2千8百万円、営業外収益が7千8百万円、営業外費用が2千9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が4億8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋳物関連事業」セグメントにおいて、売却及び処分の意思決定を行った固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。



3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（工具の一部（木型・金型）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「鋳物関連事業」で3百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	426	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	426	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

虹技株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。